

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成23年度事業計画

情報通信技術:ICT(Information and Communication Technology)

【公益目的事業】

[公益1] 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

(1) 情報通信技術による教育改善の研究(継続)

【事業組織】学系別FD/ICT活用研究委員会

分野別サーバ・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

大学の教育改善を促進するため、本協会が21年度とりまとめた分野別学士力及び医・歯・薬・看護系のコア・カリキュラムを踏まえて、情報通信技術を効果的に用いた30分野に亘る教育改善モデルの研究をすすめる。分野ごとに、学生の学びを主体化・積極化する望ましい授業デザイン、授業運営(学習内容・方法)、授業環境、大学の課題をとりまとめるとともに、分野別教員の教育指導能力についても研究し、その成果を24年度に公表する。

(2) 私立大学教員の授業改善白書の作成・公表(継続)

【事業組織】基本調査委員会

本協会加盟の大学・短期大学の全専任教員(約6万5千人)を対象に実施した授業改善調査の結果を整理・分析し、教育改善に対する取組の実態・方向性及び課題を「私立大学教員による授業改善白書」としてとりまとめ、公表し、大学、文部科学省、関係団体等に施策への反映を呼びかける。

[公益2] 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進(継続)

【事業組織】情報教育研究委員会と分科会

本協会が21年度に作成した分野別情報教育及び情報倫理教育のガイドラインを踏まえて、学士力として求められる分野共通の「情報リテラシー能力」の教育、分野固有の「情報活用能力」の教育、「高度な情報専門能力」の教育について、

教育実践の状況調査、教育事例の収集・紹介を行うとともに、情報教育改善の留意点及び対応策の指針について研究し、逐次成果を公表する。また、情報公開など社会問題となっている情報の取り扱いの問題について、多面的な視点での考察を紹介するため、有識者を交えたフォーラムを運営する。

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

(1) 情報環境整備に関する調査及び推進(継続)

【事業組織】情報環境整備促進委員会

情報通信技術活用に関する国の財政援助の意見を取りまとめるため、「教育基盤設備」と「ICT活用推進事業」の財政援助のニーズ調査を実施し、情報環境の整備・充実に必要な財政支援の在り方を文部科学省に提言する。

(2) 私立大学情報環境調査の実施(新規)

【事業組織】基本調査委員会

私立大学・短期大学が情報環境の適切性について自己点検・評価できるようにするため、3年ごとに情報関係の施設・設備の実態と利用状況、今後の整備方針について調査し、中間報告をとりまとめ、24年度に最終結果を公表する。

(3) 教育・学習機能の高度化等に関する情報システムの研究、推進(継続)

【事業組織】大学情報システム研究委員会

クラウドコンピューティング利用上の留意点を踏まえた上で、大学教育の充実に向けた情報システムの再構築について、経費節減や負担軽減の導入モデル、大学連携・産学連携による教育機能の高度化・協同化の教育モデルの研究を進めるとともに、高機能携帯端末の活用方法について情報収集し、参考情報を紹介する。

[公益4]大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進

(1) 電子著作物相互利用の推進(継続)

【事業組織】電子著作物相互利用事業委員会
大学・短期大学又は教員が作成の教育コンテンツの相互利用を促進するため、文化庁の著作権管理事業者としてインターネット上で著作権の権利処理手続きを無料で代行する。また、利用の拡大を図るための対策として、無料の情報検索サイトとの接続など可能性を探索する。

(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進

(継続)

【事業組織】産学連携推進プロジェクト委員会
社会の信頼に応えられる情報系分野の人材育成を推進するため、大学、産業界の双方が「産学連携人材育成ニーズ交流会」を通じて人材教育の役割・目標などの理解・認識を高めるとともに、産学連携による教育課程及び教育実践の点検評価の探索、課題解決に向けた実現可能な連携プログラムをとりまとめ、実施環境を構築・運営する。

(3) eラーニングによる教育支援の振興及び推進

(継続)

【事業組織】eラーニングオープン教育振興委員会
世界に通用する学習機会を場をネットワーク上で提供できるようにするため、希望する高校生、大学生、社会人を対象にオープンな対話型eラーニングの仕組みを構想するとともに、構想のニーズについて点検する。

[公益5]大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰

(1) 情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰(継続)

【事業組織】ICT利用教育改善発表会運営委員会
情報通信技術を活用した教育力の向上を推進するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を実施し、優れた教育方法の実践を選定・評価するとともに表彰し、インターネット等による公表を通じて情報通信技術による教育改善を啓蒙・普及する。

(2) 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略の普及(継続)

(2)-1「教育改革ICT戦略大会」の実施

【事業組織】教育改革ICT戦略大会運営委員会
教育の社会的責任を共通認識する中で、教育改革の基本問題、情報通信技術を活用した教育の政策、教育改善の工夫、情報教育の進め方、最新の情報技術及び情報環境などの知識・理解を啓蒙・普及するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を実施する。

(2)-2「短期大学教育改革ICT戦略会議」の実施

【事業組織】短期大学会議教育改革ICT運営委員会
短期大学の教育力を強化するため、ネットワークを駆使した短期大学間及び産学による連携プログラムの内容、仕組み等について探索し、可能な範囲で連携を実験するとともに、情報通信技術を活用した就業力教育の実践方法について理解を深める。

(3) 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

(継続)

(3)-1 FDのための情報通信技術講習会

【事業組織】FD情報技術講習会運営委員会
私立大学・短期大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、情報通信技術を用いた教材作成、授業設計、授業運営法等に関する知識・技能の習得を目指した講習を実施する。

(3)-2 大学職員情報化研究講習会

【事業組織】大学職員情報化研究講習会運営委員会
私立大学、短期大学の職員を対象に教育・学習支援力、人材育成支援力の向上を図るため、情報通信技術を活用したマネジメント、業務改善に関する知識・技能の研究講習を実施する。

(4) 情報セキュリティの危機管理能力のセミナー

(継続)

【事業組織】情報セキュリティ研究講習会運営委員会
私立大学、短期大学における情報セキュリティの危機管理能力の強化を推進するため、クラウドコンピューティング導入による情報セキュリティの課題、自己点検・評価リストの見直し、経費負担及び管理負担の軽減などについて、情報担当部門の関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ

研究講習会」を実施する。

[公益 6] この法人の事業に対する理解の普及 (継続)

【事業組織】事業普及委員会、翻訳分科会
情報通信技術活用による教育改善の促進、情報教育の充実と普及、情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援等の振興・促進、大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰について理解と協力を得ることを目的とし、全国の大学・短期大学及び大学・短期大学関係者、文部科学省・関係団体、賛助会員及び社会に対して、機関誌「大学教育と情報」の発行、インターネットによる発信、事業報告交流会を通じて情報提供を行う。

【その他の事業（相互扶助等事業）】

[他 1] 高度情報化の推進・支援（継続）

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進

【事業組織】 支援室

本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査・分析し、費用対効果の視点から投資額規模を分析し、適正化の判断資料を大学個別に提供する。

(2) 戦略的教育情報及び教育事例の映像情報の交流支援

【事業組織】 支援室

本協会加盟の大学、短期大学を対象に大学教育の戦略情報を相互に交流することができるよう、本協会のWebサイトに「大学間情報交流システム」を設定し、情報提供大学間での情報公開を実施している。また、情報通信技術を用いた教育の紹介映像を収集し、本協会のWebサイトから閲覧できる仕組みを構築する。

(3) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

【事業組織】 支援室

教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等のテーマについて、加盟校の要請に応じて個別に相談・助言する。

(4) 大学、企業、地域社会との連携を推進する 拠点校への支援

【事業組織】 支援室

大学連携による授業支援及び教材の共有化を実施している拠点校、eラーニング専門人材育成教育推進の拠点校、eラーニング推進拠点校に対して、情報交流を行うとともに、連携事業のマネジメント等について協力・支援する。

(5) 教育研究用電子情報利用の経費負担の軽減

【事業組織】 教育研究用電子情報整備支援機構

市販の電子ジャーナル、データベースの経費負担の軽減を実現するため、大学の図書館協会の関係団体と連携して「教育研究用電子情報整備支援機構」を本協会に設け、関係業者との折衝に関する情報交流を通じて、共同購入によるスケールメリットの拡大と導入条件の改善に努める。なお、マスコミの映像コンテンツを教育に再利用する可能性、仕組みについて研究し、可能な範囲で放送局側に提案する。

[他 2] 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及（継続）

(1) 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本協会加盟の大学、短期大学の理事長、学長、学部長を対象に教育改革を進める上での基本的な問題、大学ガバナンスに求められる教育力強化の政策、教育・学習支援及び質保証に求められる情報化戦略、大学・産学連携の推進、情報化投資効果等に関する課題について理解を深める。

(2) 教育改革事務部門管理者会議

本協会加盟の大学・短期大学の事務局長、部課長を対象に教育改革を進める上での情報通信技術活用の戦略、情報環境の高度化・安全化・負担軽減化の対策、教育・学習支援体制、情報化の投資効果等に関する課題について理解を深める。

[他 3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

【事業組織】 事業普及委員会

本協会の事業で発表した情報通信技術の活用、キャリア教育、学生カルテ、ラーニング・マネジメントシステム、クラウドシステム、職員の情報活用能力等の講演・事例紹介、文部科学省、日本学術会議、国立大学財務計算センターの講演等のコンテンツを、教職員の職能開発の研究資料として活用できるよう、デジタルアーカイブにして希望する会員に有料でオンデマンド配信する。